



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	212,106	△1.1	1,727	△25.2	2,556	△16.7	1,192	△27.8
26年3月期	214,465	4.5	2,309	18.0	3,068	12.4	1,652	7.4

(注) 包括利益 27年3月期 3,994百万円 (82.4%) 26年3月期 2,189百万円 (△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.57	—	2.7	2.2	0.8
26年3月期	65.80	—	3.9	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 44百万円 26年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	118,738	46,467	39.1	1,875.16
26年3月期	113,677	43,088	37.9	1,715.27

(参考) 自己資本 27年3月期 46,466百万円 26年3月期 43,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,573	△3,280	△715	19,209
26年3月期	1,222	△1,600	△624	18,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 20.00	百万円 502	% 30.4	% 1.2
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	374	31.5	0.8
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.9	

平成26年3月期の中間配当12円50銭の中に、(株)ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,500	4.0	600	6.3	1,000	1.8	570	1.1	22.73
通期	216,000	1.8	1,800	4.2	2,600	1.7	1,400	17.4	55.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	25,000,000株	26年3月期	25,976,221株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	219,959株	26年3月期	860,934株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	25,074,949株	26年3月期	25,115,458株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響による個人消費に弱さが残るものの、経済対策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用情勢の改善が見られるなど穏やかな回復基調が続いています。一方で、海外景気の下振れ不安など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成26年度改定においても医療機関の機能分化が強く推し進められます。改定では、薬価や償還価格の引下げも行われ、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような状況において当社グループは、平成24年度からスタートした第二次中期3カ年経営計画の最終年度にあたり、各事業の連携によりシナジーの最大化によるサービス機能の一層の強化を推進してまいりました。しかしながら、当連結会計年度では、医薬品卸売事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、政策としての後発医薬品の使用促進が一層鮮明となったことにより、長期収載品の予想以上の落ち込みをもたらすなど、売上減少の要因となりました。また、ICT事業においては、業態転換に伴う人的投資の先行とソフトウェア開発遅延の発生などによる外注費の大幅増加の影響で大きな減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,121億6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。また、営業利益は17億27百万円(同25.2%減)、経常利益は25億56百万円(同16.7%減)、当期純利益は11億92百万円(同27.8%減)となりました。

②セグメントの状況

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、当期前半での薬価改定と消費税増税前の駆け込み需要の反動や、年間を通じて後発医薬品の使用促進が売上に大きく影響を与えました。売上高では、新薬創出加算品および後発医薬品で伸長したものの、長期収載品での売上減少をカバーするまでには至らず、売上全体では前年を下回る結果となりました。

利益面におきましても、販管費の大幅削減はありましたが、後発医薬品の使用促進をもたらす商品構成の変化による利益減少をカバーできず、前年比では減益となりました。

その結果、売上高は1,606億84百万円(前年同期比3.1%減)となりました。また、営業利益は9億15百万円(同23.2%減)となりました。

医療機器卸売事業

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件に伴う受注の獲得があり、売上は安定して推移しました。利益面では、今年度4月の診療報酬改定に伴う償還価格の引下げや競争激化による納入価格低下もあり、前年実績には及びませんでした。

その結果、売上高は449億54百万円(前年同期比5.2%増)となりました。また、営業利益は7億22百万円(同2.9%減)となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、4月に実施された調剤報酬改定の影響により調剤技術料収入の落ち込みが見られたものの、薬剤料収入の増加や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、消費税率引き上げによる製造経費の増加および先行投資としての人件費の増加などにより、利益面では厳しい状況となりました。

その結果、売上高は106億76百万円(前年同期比13.7%増)となりました。また、営業利益は2億54百万円(同15.2%減)となりました。

介護事業

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えとデモ品提供体制の充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しましたが、介護保険施設開設の準備費用、本社支援体制の強化や営業員の増員・育成などの先行投資による販管費増加の影響から利益では前年を下回りました。

その結果、売上高は21億23百万円(前年同期比11.0%増)となりました。また、営業利益は89百万円(同37.7%減)となりました。

ICT事業

ICT事業におきましては、現在、かつての物販を中心とした業態からソフトウェア開発を中心とした業態への転換を図っております。そのような中で、情報機器関連やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージソフト販売等については堅調に推移したものの、システム導入案件の遅延や失注による影響が大きく、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面でも、開発案件に伴う人的投資が先行していることと、開発遅延の発生および予定売上案件の未受注による外注費の大幅増があり、利益面では大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は19億3百万円（前年同期比17.0%減）となりました。また、営業損失は6億4百万円（前年同期は営業損失2億57百万円）となりました。

③次期の見通し

国による社会保障制度改革の方向性と道筋が明らかにされている中で、「施設から地域へ、医療から介護へ」という地域包括ケア構築の流れが加速しています。そのことは、平成26年度診療報酬改定においても、地域特性を踏まえた医療機関の機能分化と連携、在宅への方向性として色濃く反映されています。一方で、医薬品卸売事業においては、医療用医薬品の流通改善への取り組みが引き続き求められております。また、医療機器卸売事業においては、競争の激化による再編圧力が更に強まることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして地域の健康と安心と安全を支える使命のもとに、規律ある行動と強い倫理観を持って活動してまいります。また、「予防・治療・調剤・リハビリ・介護」などのヘルスケア市場のニーズの変化に対して、グループ各社が更に専門性を強化すると同時に、企業グループとしての強みを活かした多様なサービスの開発・提供を通じて、地域に貢献してまいります。さらに、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュフロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,160億円（前年同期比1.8%増）、営業利益18億円（同4.2%増）、経常利益26億円（同1.7%増）、当期純利益は14億円（同17.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、当連結会計年度末には192億9百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は45億73百万円（前年同期比274.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が24億18百万円（同18.7%減）、売上債権の減少11億87百万円（前年同期は44億40百万円の増加）、未収歩戻金の減少5億18百万円（同4億74百万円の増加）および法人税等の支払8億19百万円（前年同期比42.9%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億80百万円（前年同期比105.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得20億13百万円（同84.1%増）、無形固定資産の取得4億16百万円（同70.3%増）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億45百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億15百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払3億77百万円（同30.0%減）および自己株式の取得による支出2億27百万円（前年同期は0百万円）によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき7円50銭（既に実施済みの中間配当7円50銭と合わせ年間15円）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき7円50銭、期末配当として7円50銭、年間としては1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議において、事業に対する検討ならびに必要な意思決定とその推進に取り組んでおります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。

①国の医療費抑制策の影響について

当社の主力商品である医療用医薬品ならびに医療機器の販売においては、引き続き国の医療費抑制策や税と社会保障の一体改革により大きな影響を受けております。これらによる薬価基準や償還価格の引下げ等は、当社の売上や利益を左右する大きな要因になっております。

このような事業環境において当社では、市場の変化に耐え得る強靱な財務体質の構築が不可欠であるとの認識のもと、従来から財務体質の強化を図ってまいりました。今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

②債権管理について

当社の事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社の債権管理にも悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社は、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として、一部のお得意先から保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社では、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③物流機能について

当社では、お得意先に対する薬事法をはじめとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理をおこなっております。特に、当社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社に対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを毎月、物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社では自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応並びにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

当社は、今後とも、お得意先をはじめ地域の自治体等との連携に向けた物流機能の万全を期して行く方針であります。予測が出来ない事故等の発生は、当社の事業の業績に影響を与える可能性があります。

④カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社ではグループの主力事業である医療用医薬品事業では、業務の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を推進しております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。

当社の情報システムは、当社事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供業者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の業務が出来なくなる可能性があることも認識しております。

当社では、その対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

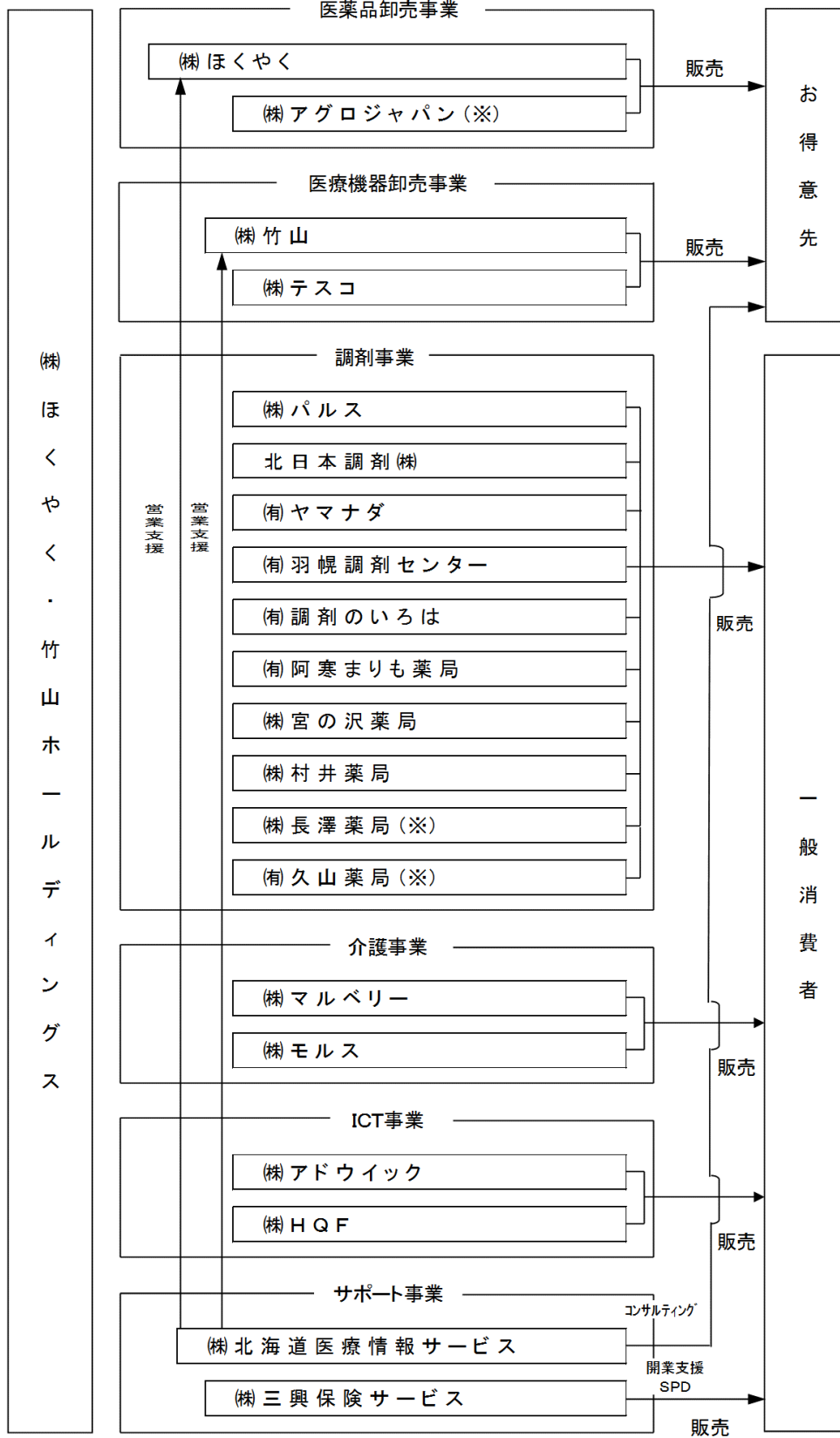
⑤薬事法等の規制について

当社の中心的な取扱商品は医薬品等であることから、日常の業務については薬事法等の規制を受け、麻薬・向精神薬・劇薬や高度医療機器などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。社内組織においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しており、その結果は物流安全委員会に報告され具体的な対策を講じております。また、社内教育として、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

⑥個人情報の管理について

当社が関わる事業においては、多くの患者様やご利用者様からの重要な個人データを取り扱っております。医療従事者をはじめ患者様やご利用者様に関する個人データは、その価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比べ、より重い責任を生ずる可能性があり、全社を挙げて安全管理に努めております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

- ①有限会社羽幌調剤センターにつきましては、平成26年4月1日付で同社株式を当社の子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。
- ②有限会社調剤のいろはにつきましては、平成26年6月1日付で同社株式を当社の子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。
- ③有限会社阿寒まりも薬局につきましては、平成26年6月25日付で同社株式を当社の子会社である有限会社ヤマナダが取得いたしました。
- ④株式会社メイプルファーマシー(取得後、株式会社宮の沢薬局へ社名変更)につきましては、平成26年10月1日付で同社株式を当社の子会社である株式会社ほくやくが取得いたしました。
- ⑤株式会社村井薬局につきましては、平成27年1月15日付で設立した際に同社株式の80%を当社が出資いたしました。
- ⑥有限会社啓西調剤薬局につきましては、平成26年11月30日付で同社株式を保有しておりました当社の子会社である北日本調剤株式会社が全て売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした、総合ヘルスケア企業グループとして健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品卸売事業と医療機器卸売事業の二つの事業をコアとして「予防・診断・治療・調剤・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えて、患者様とご家族の満足の実現をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度よりスタートする第三次中期3カ年経営計画において、事業環境が一層の厳しさを増していくことを踏まえ、最終年度である平成29年度のグループ目標を、経常利益30億円、ROE(自己資本利益率)4.0%として活動を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営方針

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少が予測されます。これらが進展する中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを楽しむための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

①お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーションNo.1」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

②地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあつて、医薬品と医療機器流通、調剤事業、介護事業、ICT事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

③ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

④IT戦略

お得意先の情報化推進のためのIT基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

⑤人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」から始まります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

⑥収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

社会保障の制度改革が急ピッチで進められる中、当社グループがさらに存在感のある企業として成長を続けていくためには、総合企業グループとしての強みを計画的に高めていくことが必要であると認識しております。平成27年度よりスタートする第三次中期3カ年計画では、各事業の競争力強化に加えて、各地域が思い描く包括ケアの機能に対して、地域密着とグループの協業シナジーを核に最適なサービスの提供を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,742	19,209
受取手形及び売掛金	48,549	47,556
商品及び製品	14,548	14,547
仕掛品	—	7
繰延税金資産	538	579
その他	5,808	5,001
貸倒引当金	△51	△21
流動資産合計	88,137	86,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,388	14,605
減価償却累計額	△7,955	△8,409
建物及び構築物(純額)	5,433	6,195
土地	6,065	6,900
建設仮勘定	472	145
その他	2,315	2,637
減価償却累計額	△1,800	△2,081
その他(純額)	514	555
有形固定資産合計	12,486	13,797
無形固定資産		
のれん	280	1,306
ソフトウェア	775	683
その他	183	441
無形固定資産合計	1,239	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	14,178
長期売掛金	576	535
破産更生債権等	18	18
長期貸付金	117	108
繰延税金資産	216	115
その他	904	1,034
貸倒引当金	△383	△360
投資その他の資産合計	11,814	15,628
固定資産合計	25,540	31,856
資産合計	113,677	118,738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,594	65,263
1年内返済予定の長期借入金	5	—
未払法人税等	409	790
賞与引当金	694	701
役員賞与引当金	117	95
返品調整引当金	60	61
その他	1,043	1,555
流動負債合計	67,924	68,468
固定負債		
長期借入金	—	11
繰延税金負債	1,466	2,588
再評価に係る繰延税金負債	142	128
退職給付に係る負債	396	420
長期未払金	399	371
資産除去債務	218	225
その他	41	56
固定負債合計	2,663	3,802
負債合計	70,588	72,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,222
利益剰余金	27,904	28,708
自己株式	△426	△120
株主資本合計	41,234	41,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	5,799
土地再評価差額金	△1,128	△1,115
退職給付に係る調整累計額	△43	△27
その他の包括利益累計額合計	1,845	4,655
少数株主持分	9	0
純資産合計	43,088	46,467
負債純資産合計	113,677	118,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	214,465	212,106
売上原価	197,902	196,233
売上総利益	16,562	15,872
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	864	881
貸倒引当金繰入額	54	—
給料及び手当	6,943	6,921
賞与引当金繰入額	617	618
役員賞与引当金繰入額	117	95
退職給付費用	314	304
法定福利費	1,107	1,115
賃借料	247	268
研究開発費	※1 23	※1 32
その他	3,963	3,906
販売費及び一般管理費合計	14,253	14,145
営業利益	2,309	1,727
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	194	217
受取事務手数料	405	385
不動産賃貸料	89	90
貸倒引当金戻入額	—	45
持分法による投資利益	42	45
その他	228	179
営業外収益合計	976	976
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	115	95
遊休資産諸費用	24	27
持分法による投資損失	5	1
その他	71	23
営業外費用合計	217	147
経常利益	3,068	2,556
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	—
投資有価証券売却益	—	137
補助金収入	—	61
特別利益合計	3	199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 47	※3 3
固定資産除却損	※4 14	※4 52
投資有価証券評価損	25	108
減損損失	※5 10	※5 128
のれん償却額	—	※6 28
臨時損失	※7 —	※7 15
その他	—	0
特別損失合計	97	337
税金等調整前当期純利益	2,975	2,418
法人税、住民税及び事業税	873	1,188
法人税等調整額	440	46
法人税等合計	1,313	1,234
少数株主損益調整前当期純利益	1,661	1,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△9
当期純利益	1,652	1,192

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,661	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	2,781
土地再評価差額金	—	13
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	※1,※2 528	※1,※2 2,810
包括利益	2,189	3,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,180	4,003
少数株主に係る包括利益	9	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,756	26,830	△425	40,160
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	12,756	26,830	△425	40,160
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
当期純利益			1,652		1,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,073	△0	1,073
当期末残高	1,000	12,756	27,904	△426	41,234

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,489	△1,167	—	1,322	—	41,482
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,489	△1,167	—	1,322	—	41,482
当期変動額						
剰余金の配当						△539
当期純利益						1,652
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩		38		38		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528		△43	484	9	493
当期変動額合計	528	38	△43	522	9	1,605
当期末残高	3,018	△1,128	△43	1,845	9	43,088

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,756	27,904	△426	41,234
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	12,756	27,892	△426	41,222
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却		△533		533	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△533	815	305	588
当期末残高	1,000	12,222	28,708	△120	41,810

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,018	△1,128	△43	1,845	9	43,088
会計方針の変更による累積的影響額						△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,018	△1,128	△43	1,845	9	43,076
当期変動額						
剰余金の配当						△376
当期純利益						1,192
自己株式の取得						△227
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩		13		13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,781		16	2,797	△8	2,789
当期変動額合計	2,781	13	16	2,810	△8	3,390
当期末残高	5,799	△1,115	△27	4,655	0	46,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,975	2,418
減価償却費	1,101	998
減損損失	10	128
のれん償却額	42	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△53
受取利息及び受取配当金	△210	△230
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△4	△0
持分法による投資損益(△は益)	△36	△44
固定資産売却益	△3	—
固定資産売却損	47	3
固定資産除却損	14	52
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△137
投資有価証券評価損益(△は益)	25	108
補助金収入	—	△61
売上債権の増減額(△は増加)	△4,440	1,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489	54
仕入債務の増減額(△は減少)	4,243	△475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△286	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	396	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△22
未収歩戻金の増減額(△は増加)	△474	518
預り金の増減額(△は減少)	△11	△7
その他の資産の増減額(△は増加)	△607	△514
その他の負債の増減額(△は減少)	102	650
小計	2,446	5,162
利息及び配当金の受取額	210	230
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,434	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222	4,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△0
定期預金の払戻による収入	274	143
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△2,013
有形固定資産の売却による収入	48	11
無形固定資産の取得による支出	△244	△416
投資有価証券の取得による支出	△104	△32
投資有価証券の売却による収入	0	207
のれんの取得による支出	△116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,145
貸付けによる支出	△90	△5
貸付金の回収による収入	13	11
その他	△11	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	70
短期借入金の返済による支出	△55	△71
長期借入金の返済による支出	△8	△42
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△227
配当金の支払額	△539	△377
リース債務の返済による支出	△76	△66
少数株主からの払込みによる収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998	577
現金及び現金同等物の期首残高	19,597	18,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,599	※ 19,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、有限会社羽幌調剤センターについては平成26年4月1日付、有限会社調剤のいろはについては平成26年6月1日付、有限会社阿寒まりも薬局については平成26年6月25日付、株式会社メイプルファーマシー(取得後、株式会社宮の沢薬局へ社名変更)については平成26年10月1日付で、それぞれの同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社村井薬局については平成27年1月15日付で設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において連結子会社が、5社増加いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、有限会社久山薬局

上記のうち、有限会社啓西調剤薬局については、平成26年11月30日付で同社の株式を全て売却したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。これにより、当連結会計年度において持分法の適用会社が、1社減少いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数(3~17年)で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算式基準へ変更、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	32百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	3百万円	－百万円
計	3	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	28百万円	－百万円
土地	18	0
車両運搬具	－	0
器具備品	0	3
計	47	3

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12百万円	52百万円
車両運搬具	0	0
器具備品	1	0
計	14	52

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
札幌市白石区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア
北海道旭川市	販売設備	器具備品
北海道名寄市	販売設備	器具備品
横浜市中区	販売設備	器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したため、当該減少額を減損損失(10百万円)として計上しました。その内訳は、建物1百万円、器具備品5百万円およびソフトウェア3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	ソフトウェア
北海道恵庭市	遊休資産	土地
札幌市手稲区	販売設備	建物および土地

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として計上しました。その内訳は、建物1百万円、土地51百万円、器具備品1百万円およびソフトウェア73百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

※6 のれん償却額

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

※7 臨時損失

当連結会計年度において、当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。会社ごとの内訳は、医療機器卸売事業の株式会社竹山分として10百万円、ICT事業の株式会社アドウィック分として4百万円となります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	799百万円	4,051百万円
組替調整額	—	△134
計	799	3,916
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	△5
組替調整額	—	28
計	—	23
税効果調整前合計	799	3,940
税効果額	△271	△1,129
その他の包括利益合計	528	2,810

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	799百万円	3,916百万円
税効果額	△271	△1,135
税効果調整後	528	2,781
土地再評価差額金:		
税効果額	—	13
税効果調整後	—	13
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	—	23
税効果額	—	△7
税効果調整後	—	16
その他の包括利益合計		
税効果調整前	799	3,940
税効果額	△271	△1,129
税効果調整後	528	2,810

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,742百万円	19,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△143	—
現金及び現金同等物	18,599	19,209

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD(院内物流)および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,681	42,133	9,378	1,903	1,321	46	214,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,087	584	13	8	972	1,627	9,292
計	165,769	42,717	9,391	1,911	2,293	1,673	223,757
セグメント利益(又は 損失△)	1,191	743	299	144	△257	620	2,742
セグメント資産	91,423	16,297	4,113	1,439	1,252	36,397	150,922
セグメント負債	56,494	12,395	2,147	590	914	244	72,787
その他の項目							
減価償却費	780	59	4	17	22	4	887
減損損失	9	0	—	—	—	—	10

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	153,653	44,566	10,664	2,098	1,072	51	212,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,031	388	11	24	830	1,665	9,953
計	160,684	44,954	10,676	2,123	1,903	1,717	222,059
セグメント利益(又は 損失△)	915	722	254	89	△604	553	1,930
セグメント資産	96,422	16,801	4,289	2,252	816	36,332	156,913
セグメント負債	58,226	12,443	2,164	1,356	1,200	254	75,645
その他の項目							
減価償却費	618	65	6	53	15	3	762
減損損失	41	—	12	—	—	—	54

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	223,757	222,059
セグメント間取引消去	△9,292	△9,953
連結財務諸表の売上高	214,465	212,106

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,742	1,930
セグメント間取引消去	△375	△104
のれんの償却額	△39	△72
たな卸資産の調整額	△18	△27
連結財務諸表の営業利益	2,309	1,727

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,922	156,913
セグメント間取引消去	△37,226	△38,148
たな卸資産の調整額	△18	△27
連結財務諸表の資産合計	113,677	118,738

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,787	75,645
セグメント間取引消去	△2,266	△3,419
退職給付に係る負債の調整額	67	44
連結財務諸表の負債合計	70,588	72,270

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	887	762	11	0	899	763
減損損失	10	54	—	73	10	128

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,681	42,133	9,378	1,903	1,321	46	214,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	153,653	44,566	10,664	2,098	1,072	51	212,106

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	0	—	—	—	—	—	10

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	41	—	12	—	—	—	73	128

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	18	0	22	—	—	42
当期末残高	—	—	228	0	51	—	—	280

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	59	0	51	—	—	110
当期末残高	—	—	1,305	0	—	—	—	1,306

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,715.27円	1,875.16円
1株当たり当期純利益金額	65.80円	47.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,652	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,652	1,192
期中平均株式数(株)	25,115,458	25,074,949

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の子会社である株式会社ほくやくは、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年5月1日に以下のとおり株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイプルアカウンティングサービス
事業の内容 調剤薬局の経営

(2) 取得を行った理由

大規模医療機関に匹敵する複数処方箋元医療機関を有する薬局を運営する同社を子会社化することで、様々な優位性を確保することが当社グループの経営に寄与すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メイプルファーマシー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ほくやくが現金を対価として、株式会社メイプルアカウンティングサービスの議決権100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,350百万円
取得原価		2,350百万円

3. 資金調達の方法

自己資金

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれんの種類、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法および償却期間

現時点では、確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその内訳

現時点では、確定しておりません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、ディバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。